



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社大気社 上場取引所 東
 コード番号 1979 URL https://www.taikisha.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長田 雅士
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 中島 靖 (TEL) 03-5338-5051
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	293,556	36.7	18,270	58.1	19,852	52.7	15,602	97.1
2023年3月期	214,793	2.6	11,556	22.6	13,001	20.2	7,917	9.2

(注) 包括利益 2024年3月期 25,597百万円(166.4%) 2023年3月期 9,607百万円(21.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	471.94	—	11.6	7.9	6.2
2023年3月期	234.62	—	6.3	5.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 22百万円 2023年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	266,494	151,562	54.0	4,388.08
2023年3月期	237,105	131,992	53.1	3,788.75

(参考) 自己資本 2024年3月期 144,029百万円 2023年3月期 125,791百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	20,738	2,148	△5,545	63,265
2023年3月期	4,806	△1,748	△9,822	43,946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	50.00	—	71.00	121.00	4,065	51.6	3.2
2024年3月期	—	50.00	—	81.00	131.00	4,334	27.8	3.2
2025年3月期(予想)	—	60.00	—	84.00	144.00		46.3	

(注) 配当金総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2023年3月期 14百万円、2024年3月期 19百万円)が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	△15.7	4,400	△40.8	4,900	△39.5	3,400	△48.7	103.59
通期	258,000	△12.1	14,000	△23.4	15,000	△24.4	10,200	△34.6	310.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	33,582,009株	2023年3月期	33,582,009株
② 期末自己株式数	2024年3月期	759,124株	2023年3月期	380,689株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	33,060,434株	2023年3月期	33,744,600株

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2024年3月期 149,500株、2023年3月期 120,700株)が含まれております。
 また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式(2024年3月期 148,977株、2023年3月期 120,700株)に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	158,553	18.9	9,330	29.8	14,810	39.4	13,624	59.4
2023年3月期	133,342	24.1	7,185	20.0	10,623	△6.2	8,546	11.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	412.09		—					
2023年3月期	253.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	174,236	114,856	65.9	3,499.29
2023年3月期	166,751	103,151	61.9	3,106.84

(参考) 自己資本 2024年3月期 114,856百万円 2023年3月期 103,151百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,100	△29.8	3,900	△41.0	3,600	△41.4	109.68
通期	137,300	△13.4	9,500	△35.9	7,900	△42.0	240.69

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2024年5月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表 (連結)	30
(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表 (個別)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、東欧や中東などの地政学的なリスクの増大やインフレの進行等により、不安定な状態が続きました。米国では、インフレの長期化や金利水準の高止まりなどを背景に、景気後退の懸念があるものの、個人消費や雇用環境は良好を維持し、景気は堅調に推移しました。中国では、不動産市場を始めとした内外需要の低迷により景気は減速して推移しました。東南アジアでは、雇用環境の改善や公共投資などによる内需の回復があるものの、海外経済の減速により、成長ペースが鈍化しました。日本経済は、雇用・所得環境が改善することにより経済正常化が進んだものの、海外における金融政策や地政学リスクなどにより先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおける市場環境につきましては、海外市場では世界経済の減速懸念はあるものの、各メーカーによる設備投資は堅調に推移しました。

一方、国内市場では半導体関連や自動車メーカーによる投資が継続しており、都市圏における再開発の需要も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な成長を目指し、以下の取り組みを推進しております。

1つ目は、中期経営計画で掲げる『強みとなる技術の水平展開』における取り組みとして、画像認識技術を活用し、人の動きに追従して冷風を吹く吹出口システム「FOLLOAS」を開発しました。同システムは作業者の快適性の向上に加え、全体の給気量の低減による省エネ・CO₂削減効果も期待できます。

工場では従来、固定式吹出口による個別空調が採用されていましたが、固定式では作業者の移動範囲をすべてカバーすることはできず、夏期の工場業務が厳しいものとなる場合もありました。

当社では近年、ICTを活用した技術開発を進めており、特に画像認識技術の既存技術への応用に注力しています。こうした中、当社が長年培ってきた空調制御技術と画像認識技術を組み合わせることで、よりパーソナルな空調の実現に向けて、対象者に追従して給気方向が変わる本製品を開発しました。

現在、作業環境の改善や暑熱対策、さらには工場全体の省エネを検討している顧客に対し、すでに導入提案を進めています。また、複数の工場において試験的導入や耐久性検証を行っており、それらを踏まえて量産化に着手しました。

2つ目は、塗装システム事業の掲げる『グローバルな社会課題を意識した開発』における取り組みとして、2023年6月にアメリカ・デトロイトで開催された、塗装業界で最も権威のある国際カンファレンスの一つである自動車塗装技術国際会議「第6回SURCAR2023 in Detroit」にて、当社グループ企業であるTKS Industrial Companyが、日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社と共同でドライ加飾に関する発表をいたしました。その結果として、審査員投票で最も評価された発表に贈られるJury's Awardを受賞しました。ドライ加飾は、被塗物の大きさの制限や、複雑な形状物への貼合が課題となっていましたが、今回の発表では、高さ700mm以上の曲率の大きい一体型バンパーにも、フィルム延伸率を100%以下に制御することで、シワなく色味の変化を抑えたドライ加飾を実現した点が高く評価されました。

ドライ加飾プロセスの確立に向けて、2024年秋には自社研究施設内に量産ラインを想定したドライ加飾システムのデモラインの構築を計画しています。

今後も、自動車外装の付加価値提供技術となるドライ加飾の技術開発を通し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

このような状況のもと、当期における受注工事高は、前期に大型案件の受注があったことによる反動減等により、国内・海外ともに減少し、2,635億49百万円(前期比8.7%減少)となり、うち海外の受注工事高は、1,151億42百万円(前期比15.3%減少)となりました。

完成工事高は、国内・海外ともに増加し、2,935億56百万円(前期比36.7%増加)となり、うち海外の完成工事高は、1,377億92百万円(前期比71.0%増加)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は433億12百万円(前期比102億40百万円増加)、営業利益は182億70百万円(前期比67億14百万円増加)、経常利益は198億52百万円(前期比68億50百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は156億2百万円(前期比76億85百万円増加)となりました。

連結業績の推移

(単位：億円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
受注工事高	2,321	2,886	2,635
完成工事高	2,092	2,147	2,935
営業利益	94.2	115.5	182.7
経常利益	108.1	130.0	198.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	72.4	79.1	156.0

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、産業空調分野で前期に大型案件の受注があったことによる反動減等により、国内や中国、台湾などで減少し、前期を下回りました。完成工事高は、国内や台湾などで増加したことにより、前期を上回りました。

この結果、受注工事高は、1,719億2百万円(前期比17.4%減少)となりました。このうちビル空調分野は、362億5百万円(前期比0.0%増加)、産業空調分野は、1,356億97百万円(前期比21.1%減少)となりました。完成工事高は、2,165億35百万円(前期比26.0%増加)となりました。このうちビル空調分野は、407億56百万円(前期比10.1%減少)、産業空調分野は、1,757億78百万円(前期比38.9%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、170億27百万円(前期比24億28百万円増加)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、北米などで増加し、前期を上回りました。完成工事高は、北米や韓国などで増加し、前期を上回りました。

この結果、受注工事高は、916億46百万円(前期比13.7%増加)となりました。完成工事高は、770億41百万円(前期比79.3%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、28億4百万円(前期はセグメント損失16億6百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末の流動資産は前期末に比べ10.2%増加し、2,033億74百万円となりました。これは、有価証券が90億円、現金預金が84億74百万円それぞれ増加したことなどによります。

当期末の固定資産は前期末に比べ19.9%増加し、631億19百万円となりました。これは、投資有価証券が43億92百万円、退職給付に係る資産が29億86百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当期末の資産合計は前期末に比べ12.4%増加し、2,664億94百万円となりました。

(負債)

当期末の流動負債は前期末に比べ7.9%増加し、1,035億4百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が93億95百万円、未払法人税等が26億99百万円それぞれ増加し、未成工事受入金が94億7百万円減少したことなどによります。

当期末の固定負債は前期末に比べ24.6%増加し、114億27百万円となりました。これは、繰延税金負債が20億19百万円増加したことなどによります。

この結果、当期末の負債合計は前期末に比べ9.3%増加し、1,149億32百万円となりました。

(純資産)

当期末の純資産合計は前期末に比べ14.8%増加し、1,515億62百万円となりました。これは、利益剰余金が115億72百万円、その他有価証券評価差額金が38億37百万円、為替換算調整勘定が29億77百万円それぞれ増加し、自己株式の取得及び処分により18億10百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ193億19百万円増加し、632億65百万円(前期末は439億46百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などにより、207億38百万円の資金増加(前期は48億6百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出や有形及び無形固定資産の取得による支出などにより減少したものの、定期預金の払戻による収入や投資有価証券の売却による収入などにより、21億48百万円の資金増加(前期は17億48百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額や自己株式の純増減額、非支配株主への配当金の支払額などにより、55億45百万円の資金減少(前期は98億22百万円の資金減少)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、底堅い成長が続くものの、東欧や中東での政治情勢不安の長期化や米中対立等の地政学リスクの高まりにより、先行きは不透明な状況です。

当社グループにおける市場環境につきましては、国内においては、オフィスビルの需要は都市圏における再開発やリニューアルを中心に長期的には底堅く推移すると考えております。また、電気電子分野では、AI・IoT機器・バッテリーEV等の需要拡大により、引き続き設備投資が継続すると予想しており、海外においても、同様の傾向が継続すると見込んでおります。

乗用車メーカーに関しては、欧米・日本などでは設備更新投資、中国・インドなどでは増産投資が見込まれており、需要は底堅く推移すると想定しております。

このような状況のもと、次期の連結業績の見通しは以下のとおりであります。

(単位：億円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	前期比
受注工事高	2,635	2,800	164
売上高	2,935	2,580	△355
営業利益	182	140	△42
経常利益	198	150	△48
親会社株主に帰属する 当期純利益	156	102	△54

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	46,988	55,462
受取手形・完成工事未収入金等	124,236	125,357
有価証券	—	9,000
未成工事支出金	2,346	2,274
材料貯蔵品	843	1,092
その他	10,721	11,209
貸倒引当金	△668	△1,023
流動資産合計	184,467	203,374
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,043	8,636
機械、運搬具及び工具器具備品	7,852	8,562
土地	1,705	1,782
その他	1,163	3,996
減価償却累計額	△10,207	△11,282
有形固定資産合計	8,557	11,694
無形固定資産		
のれん	3,640	3,528
顧客関連資産	1,184	1,146
その他	1,104	1,275
無形固定資産合計	5,929	5,949
投資その他の資産		
投資有価証券	26,487	30,879
繰延税金資産	582	846
退職給付に係る資産	8,595	11,582
その他	2,993	2,875
貸倒引当金	△507	△708
投資その他の資産合計	38,152	45,475
固定資産合計	52,638	63,119
資産合計	237,105	266,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,472	64,867
短期借入金	2,942	3,747
未払法人税等	1,772	4,472
未成工事受入金	23,306	13,899
完成工事補償引当金	614	698
工事損失引当金	300	364
役員賞与引当金	71	173
その他	11,460	15,281
流動負債合計	95,940	103,504
固定負債		
長期借入金	98	143
繰延税金負債	7,034	9,053
役員退職慰労引当金	56	39
株式給付引当金	—	30
役員株式給付引当金	212	270
退職給付に係る負債	1,343	1,377
その他	427	511
固定負債合計	9,172	11,427
負債合計	105,112	114,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	3,540	3,620
利益剰余金	100,296	111,869
自己株式	△1,158	△2,969
株主資本合計	109,133	118,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,535	14,373
繰延ヘッジ損益	△63	△57
為替換算調整勘定	4,779	7,757
退職給付に係る調整累計額	1,405	2,981
その他の包括利益累計額合計	16,657	25,054
非支配株主持分	6,201	7,532
純資産合計	131,992	151,562
負債純資産合計	237,105	266,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
完成工事高	214,793	293,556
完成工事原価	181,721	250,244
完成工事総利益	33,071	43,312
販売費及び一般管理費		
役員報酬	915	886
従業員給料手当	8,157	10,449
役員賞与引当金繰入額	71	173
退職給付費用	330	294
役員退職慰労引当金繰入額	11	10
役員株式給付引当金繰入額	67	171
株式給付引当金繰入額	—	30
通信交通費	1,091	1,375
貸倒引当金繰入額	332	587
地代家賃	1,322	1,289
減価償却費	1,578	1,098
のれん償却額	462	484
その他	7,172	8,189
販売費及び一般管理費合計	21,515	25,041
営業利益	11,556	18,270
営業外収益		
受取利息	324	897
受取配当金	698	681
保険配当金	178	188
不動産賃貸料	112	113
為替差益	78	—
貸倒引当金戻入額	0	—
持分法による投資利益	—	22
その他	372	283
営業外収益合計	1,766	2,186
営業外費用		
支払利息	152	240
不動産賃貸費用	15	15
為替差損	—	274
貸倒引当金繰入額	—	0
持分法による投資損失	3	—
その他	149	72
営業外費用合計	320	604
経常利益	13,001	19,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	18	13
投資有価証券売却益	1,844	3,167
関係会社株式売却益	881	—
特別利益合計	2,744	3,180
特別損失		
固定資産処分損	57	31
減損損失	642	0
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	21	0
関係会社株式売却損	3	—
事業構造改善費用	2,461	—
特別損失合計	3,188	31
税金等調整前当期純利益	12,557	23,001
法人税、住民税及び事業税	4,002	6,733
法人税等調整額	△286	△491
法人税等合計	3,716	6,242
当期純利益	8,841	16,759
非支配株主に帰属する当期純利益	924	1,156
親会社株主に帰属する当期純利益	7,917	15,602

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,841	16,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,372	3,837
繰延ヘッジ損益	△38	5
為替換算調整勘定	2,664	3,382
退職給付に係る調整額	△516	1,583
持分法適用会社に対する持分相当額	29	28
その他の包括利益合計	765	8,838
包括利益	9,607	25,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,467	23,999
非支配株主に係る包括利益	1,139	1,597

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	5,058	99,893	△2,544	108,862
当期変動額					
剰余金の配当			△4,093		△4,093
親会社株主に帰属する当期純利益			7,917		7,917
自己株式の取得				△3,001	△3,001
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△116	△4,270	4,386	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,401			△1,401
連結子会社株式の売却による持分の増減			850		850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,517	403	1,385	271
当期末残高	6,455	3,540	100,296	△1,158	109,133

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,908	△25	2,017	1,932	15,833	6,092	130,788
当期変動額							
剰余金の配当							△4,093
親会社株主に帰属する当期純利益							7,917
自己株式の取得							△3,001
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1,401
連結子会社株式の売却による持分の増減							850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,372	△38	2,761	△526	824	109	933
当期変動額合計	△1,372	△38	2,761	△526	824	109	1,204
当期末残高	10,535	△63	4,779	1,405	16,657	6,201	131,992

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	3,540	100,296	△1,158	109,133
当期変動額					
剰余金の配当			△4,029		△4,029
親会社株主に帰属する当期純利益			15,602		15,602
自己株式の取得				△2,201	△2,201
自己株式の処分		79		390	470
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	79	11,572	△1,810	9,841
当期末残高	6,455	3,620	111,869	△2,969	118,974

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,535	△63	4,779	1,405	16,657	6,201	131,992
当期変動額							
剰余金の配当							△4,029
親会社株主に帰属する当期純利益							15,602
自己株式の取得							△2,201
自己株式の処分							470
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
連結子会社株式の売却による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,837	5	2,977	1,576	8,397	1,330	9,727
当期変動額合計	3,837	5	2,977	1,576	8,397	1,330	19,569
当期末残高	14,373	△57	7,757	2,981	25,054	7,532	151,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,557	23,001
減価償却費	2,000	1,469
のれん償却額	462	484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	315	484
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△81	49
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△103	55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△16
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	30
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	67	58
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△597	△782
受取利息及び受取配当金	△1,022	△1,578
支払利息	152	240
持分法による投資損益 (△は益)	3	△22
固定資産処分損益 (△は益)	39	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,843	△3,167
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△878	—
事業構造改善費用	2,461	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,405	1,159
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△356	△10
未収入金の増減額 (△は増加)	△17	181
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,670	8,182
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	17,466	△10,381
未払消費税等の増減額 (△は減少)	443	△437
預り金の増減額 (△は減少)	529	△485
未払費用の増減額 (△は減少)	△84	767
その他	△310	4,039
小計	10,502	23,342
利息及び配当金の受取額	1,017	1,578
利息の支払額	△152	△240
法人税等の支払額	△4,099	△3,941
事業構造改善費用の支払額	△2,461	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,806	20,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,056	△7,956
定期預金の払戻による収入	4,293	9,996
有価証券の取得による支出	—	△3,000
有価証券の償還による収入	—	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,176	△3,885
有形及び無形固定資産の売却による収入	52	24
投資有価証券の取得による支出	△44	△1
投資有価証券の売却による収入	3,145	4,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,270	—
長期貸付けによる支出	△183	△74
長期貸付金の回収による収入	50	195
保険積立金の積立による支出	△0	△0
保険積立金の払戻による収入	—	1
長期前払費用の取得による支出	△228	△474
その他	△329	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,748	2,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△134	532
長期借入れによる収入	101	205
長期借入金の返済による支出	△201	△139
リース債務の返済による支出	△102	△117
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3,001	△1,731
配当金の支払額	△4,090	△4,030
非支配株主への配当金の支払額	△304	△264
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,087	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,822	△5,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,919	1,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,845	19,319
現金及び現金同等物の期首残高	48,791	43,946
現金及び現金同等物の期末残高	43,946	63,265

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、新たに設立したTaikisha Hungary Kft. を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	171,844	42,948	214,793	—	214,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	12	36	△36	—
計	171,868	42,960	214,829	△36	214,793
セグメント利益又は損失(△)	14,599	△1,606	12,992	9	13,001
セグメント資産	145,565	49,303	194,869	42,236	237,105
その他の項目					
減価償却費	1,167	837	2,005	△5	2,000
のれんの償却額	400	62	462	—	462
受取利息	159	166	325	△1	324
支払利息	5	134	139	12	152
持分法投資利益又は損失(△)	△6	3	△3	—	△3
持分法適用会社への投資額	—	591	591	—	591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,139	1,046	2,185	204	2,390

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)9百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。
- (2) セグメント資産の調整額42,236百万円には、セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,917百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産45,154百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、無形固定資産及び退職給付に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額204百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- (4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	216,519	77,036	293,556	—	293,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	4	20	△20	—
計	216,535	77,041	293,577	△20	293,556
セグメント利益	17,027	2,804	19,832	19	19,852
セグメント資産	143,027	69,474	212,501	53,992	266,494
その他の項目					
減価償却費	914	737	1,651	△181	1,469
のれんの償却額	417	66	484	—	484
受取利息	352	541	894	2	897
支払利息	5	213	219	21	240
持分法投資利益	—	22	22	—	22
持分法適用会社への投資額	—	642	642	—	642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,339	583	3,923	351	4,274

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額19百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)20百万円及びその他調整額△1百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額53,992百万円には、セグメント間の債権債務の相殺消去等△4,265百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産58,258百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、無形固定資産及び退職給付に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額351百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
 - (4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
134,236	6,203	19,719	23,648	13,982	3,058	13,173

その他 (百万円)	合計 (百万円)
770	214,793

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
4,724	381	198	588	2,148	515	8,557

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
155,764	20,613	20,596	32,515	27,415	18,293	17,779

その他 (百万円)	合計 (百万円)
578	293,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
6,594	386	245	645	3,233	588	11,694

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	643	—	643	△0	642

(注) 「全社・消去」は、未実現利益の消去額及び遊休資産の減損によるものです。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	—	—	0	0

(注) 「全社・消去」は、遊休資産の減損によるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	2,913	726	3,640	—	3,640

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	2,819	708	3,528	—	3,528

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,788.75円	4,388.08円
1株当たり当期純利益	234.62円	471.94円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度120,700株、当連結会計年度149,500株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度120,700株、当連結会計年度148,977株であります。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,992	151,562
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,201	7,532
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6,201)	(7,532)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	125,791	144,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,201	32,822

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,917	15,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,917	15,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,744	33,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,068	17,923
受取手形	327	90
電子記録債権	8,071	2,209
完成工事未収入金	86,566	77,261
有価証券	—	9,000
未成工事支出金	32	53
材料貯蔵品	236	263
前払費用	571	638
未収入金	1,315	2,725
その他	1,733	2,015
貸倒引当金	△288	△262
流動資産合計	111,635	111,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,275	4,421
減価償却累計額	△1,965	△2,116
建物（純額）	2,309	2,305
構築物	109	112
減価償却累計額	△82	△86
構築物（純額）	26	26
機械及び装置	1,012	1,054
減価償却累計額	△785	△838
機械及び装置（純額）	227	216
車両運搬具	1	2
減価償却累計額	△0	△1
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	855	872
減価償却累計額	△656	△700
工具器具・備品（純額）	199	171
土地	1,015	1,015
リース資産	3	9
減価償却累計額	△1	△4
リース資産（純額）	2	5
建設仮勘定	238	2,244
有形固定資産合計	4,018	5,984
無形固定資産		
ソフトウェア	476	771
その他	547	411
無形固定資産合計	1,024	1,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,883	30,224
関係会社株式	15,895	15,787
出資金	0	0
長期貸付金	390	348
従業員に対する長期貸付金	10	10
敷金及び保証金	1,259	1,246
長期前払費用	122	345
前払年金費用	6,713	7,382
その他	10	15
貸倒引当金	△212	△206
投資その他の資産合計	50,073	55,152
固定資産合計	55,115	62,319
資産合計	166,751	174,236
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,408	1,971
電子記録債務	22,781	23,148
工事未払金	16,002	10,388
短期借入金	2,101	1,816
リース債務	1	1
未払金	5,432	8,762
未払費用	611	937
未払法人税等	1,343	3,526
未成工事受入金	6,106	1,126
預り金	778	255
前受収益	6	51
完成工事補償引当金	168	220
工事損失引当金	131	294
役員賞与引当金	67	171
その他	914	711
流動負債合計	58,857	53,386
固定負債		
長期借入金	96	140
リース債務	0	3
繰延税金負債	4,137	5,237
退職給付引当金	137	133
株式給付引当金	—	30
役員株式給付引当金	212	270
その他	159	177
固定負債合計	4,743	5,993
負債合計	63,600	59,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
その他資本剰余金	—	79
資本剰余金合計	7,297	7,376
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	0	0
情報化投資積立金	1,000	1,200
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	41,751	51,145
利益剰余金合計	80,084	89,678
自己株式	△1,158	△2,969
株主資本合計	92,678	100,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,535	14,373
繰延ヘッジ損益	△63	△57
評価・換算差額等合計	10,472	14,315
純資産合計	103,151	114,856
負債純資産合計	166,751	174,236

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
完成工事高	133,342	158,553
完成工事原価	112,354	133,236
完成工事総利益	20,987	25,317
販売費及び一般管理費		
役員報酬	351	342
従業員給料手当	5,889	7,562
役員賞与引当金繰入額	67	171
退職給付費用	223	196
株式給付引当金繰入額	—	30
役員株式給付引当金繰入額	67	171
法定福利費	898	1,006
福利厚生費	361	420
修繕維持費	120	159
事務用品費	612	682
通信交通費	571	746
動力用水光熱費	58	55
調査研究費	469	433
広告宣伝費	137	164
貸倒引当金繰入額	△1	△1
交際費	88	135
寄付金	6	3
地代家賃	882	816
減価償却費	984	536
租税公課	450	570
保険料	45	70
雑費	1,516	1,711
販売費及び一般管理費合計	13,801	15,986
営業利益	7,185	9,330
営業外収益		
受取利息	5	5
有価証券利息	1	3
受取配当金	1,896	3,392
保険配当金	178	188
不動産賃貸料	182	182
為替差益	44	—
技術指導料	1,193	1,739
貸倒引当金戻入額	0	29
その他	32	60
営業外収益合計	3,534	5,604
営業外費用		
支払利息	20	27
不動産賃貸費用	34	35
為替差損	—	19
その他	41	40
営業外費用合計	96	123
経常利益	10,623	14,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	0	—
投資有価証券売却益	1,844	3,167
関係会社株式売却益	0	—
特別利益合計	1,844	3,167
特別損失		
固定資産処分損	38	12
減損損失	0	0
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	21	0
関係会社株式評価損	706	117
関係会社貸倒引当金繰入額	273	—
特別損失合計	1,040	129
税引前当期純利益	11,427	17,847
法人税、住民税及び事業税	2,606	4,685
法人税等調整額	274	△461
法人税等合計	2,881	4,223
当期純利益	8,546	13,624

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金	
当期首残高	6,455	7,297	116	7,413	1,613	0	1,280	35,720
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立							200	
情報化投資積立金の 取崩							△480	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△116	△116				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△116	△116	—	—	△280	—
当期末残高	6,455	7,297	—	7,297	1,613	0	1,000	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	41,288	79,902	△2,544	91,227	11,908	△24	11,883	103,110
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立	△200	—		—				—
情報化投資積立金の 取崩	480	—		—				—
剰余金の配当	△4,093	△4,093		△4,093				△4,093
当期純利益	8,546	8,546		8,546				8,546
自己株式の取得			△3,001	△3,001				△3,001
自己株式の処分				—				—
自己株式の消却	△4,270	△4,270	4,386	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					△1,372	△38	△1,411	△1,411
当期変動額合計	462	182	1,385	1,451	△1,372	△38	△1,411	40
当期末残高	41,751	80,084	△1,158	92,678	10,535	△63	10,472	103,151

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金
当期首残高	6,455	7,297	—	7,297	1,613	0	1,000	35,720
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立							200	
情報化投資積立金の 取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			79	79				
自己株式の消却								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	79	79	—	—	200	—
当期末残高	6,455	7,297	79	7,376	1,613	0	1,200	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	41,751	80,084	△1,158	92,678	10,535	△63	10,472	103,151
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立	△200	—		—				—
情報化投資積立金の 取崩		—		—				—
剰余金の配当	△4,029	△4,029		△4,029				△4,029
当期純利益	13,624	13,624		13,624				13,624
自己株式の取得			△2,201	△2,201				△2,201
自己株式の処分			390	470				470
自己株式の消却				—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					3,837	5	3,842	3,842
当期変動額合計	9,394	9,594	△1,810	7,862	3,837	5	3,842	11,705
当期末残高	51,145	89,678	△2,969	100,541	14,373	△57	14,315	114,856

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2024年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役	早田 順幸	(現 当社監査役 兼 ニッセイ・ビジネス・サービス株式会社代表取締役社長 兼 株式会社百十四銀行取締役(社外取締役、監査等委員))
取締役	副島 寿香	(現 サノヤスホールディングス株式会社取締役(社外取締役))

2. 退任予定取締役

取締役	福家 聖剛
-----	-------

3. 新任監査役候補

監査役	長尾 浩一	(現 株式会社ワークスワークス取締役副社長)
監査役	山下 祥子	(現 弁護士)

4. 退任予定監査役

監査役	小林 茂夫	
監査役	早田 順幸	(当社取締役就任予定)

(注) 新任取締役候補者 早田 順幸、副島 寿香の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
新任監査役候補者 長尾 浩一、山下 祥子の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(連結)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	36,188	12.5	36,205	13.7	16	0.0
産業空調	171,889	59.6	135,697	51.5	△36,191	△21.1
小計	208,078	72.1	171,902	65.2	△36,175	△17.4
(うち海外)	(77,158)	(26.7)	(45,909)	(17.4)	(△31,248)	(△40.5)
塗装システム事業	80,591	27.9	91,646	34.8	11,054	13.7
(うち海外)	(58,797)	(20.4)	(69,232)	(26.3)	(10,434)	(17.7)
合計	288,670	100.0	263,549	100.0	△25,120	△8.7
(うち海外)	(135,956)	(47.1)	(115,142)	(43.7)	(△20,813)	(△15.3)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	45,355	21.1	40,756	13.9	△4,598	△10.1
産業空調	126,488	58.9	175,763	59.9	49,274	39.0
小計	171,844	80.0	216,519	73.8	44,675	26.0
(注)2,3	(48,762)	(22.7)	(74,025)	(25.2)	(25,262)	(51.8)
(うち海外)	(48,762)	(22.7)	(74,025)	(25.2)	(25,262)	(51.8)
塗装システム事業	42,948	20.0	77,036	26.2	34,088	79.4
(注)2,3	(31,793)	(14.8)	(63,766)	(21.7)	(31,972)	(100.6)
(うち海外)	(31,793)	(14.8)	(63,766)	(21.7)	(31,972)	(100.6)
合計	214,793	100.0	293,556	100.0	78,763	36.7
(うち海外)	(80,556)	(37.5)	(137,792)	(46.9)	(57,235)	(71.0)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	43,611	16.9	39,059	16.7	△4,551	△10.4
産業空調	139,281	53.9	102,343	43.8	△36,937	△26.5
小計	182,892	70.8	141,403	60.5	△41,489	△22.7
(うち海外)	(65,561)	(25.4)	(40,573)	(17.4)	(△24,987)	(△38.1)
塗装システム事業	75,406	29.2	92,163	39.5	16,757	22.2
(うち海外)	(48,862)	(18.9)	(56,476)	(24.2)	(7,613)	(15.6)
合計	258,299	100.0	233,567	100.0	△24,731	△9.6
(うち海外)	(114,423)	(44.3)	(97,049)	(41.6)	(△17,374)	(△15.2)

(注) 1 受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 前連結会計年度の環境システム事業の完成工事高171,844百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高171,868百万円との差異23百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、塗装システム事業の完成工事高42,948百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高42,960百万円との差異12百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

3 当連結会計年度の環境システム事業の完成工事高216,519百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高216,535百万円との差異15百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、塗装システム事業の完成工事高77,036百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高77,041百万円との差異4百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

4 在外連結子会社の期首繰越工事高の換算については、当連結会計年度の為替相場の変動による増減額を期首繰越工事高で修正しております。なお、修正後の当連結会計年度における期首繰越工事高は次のとおりであります。

環境システム事業	ビル空調	43,611	百万円		
	産業空調	142,409	百万円	(うち海外	68,688 百万円)
	計	186,020	百万円	(うち海外	68,688 百万円)
塗装システム事業		77,554	百万円	(うち海外	51,010 百万円)
	合計	263,574	百万円	(うち海外	119,699 百万円)

(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表 (個別)

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)	
受注工事高							
環境システム事業	ビル空調	32,092	20.9	29,933	20.5	△2,159	△6.7
	産業空調	95,221	61.8	90,040	61.8	△5,181	△5.4
	小計	127,314	82.7	119,973	82.3	△7,340	△5.8
	(うち海外)	(697)	(0.5)	(665)	(0.5)	(△31)	(△4.5)
塗装システム事業		26,673	17.3	25,710	17.7	△963	△3.6
(うち海外)		(6,193)	(4.0)	(4,953)	(3.4)	(△1,240)	(△20.0)
合計		153,987	100.0	145,684	100.0	△8,303	△5.4
(うち海外)		(6,890)	(4.5)	(5,619)	(3.9)	(△1,271)	(△18.5)
完成工事高							
環境システム事業	ビル空調	41,567	31.1	37,321	23.5	△4,246	△10.2
	産業空調	77,707	58.3	101,871	64.3	24,164	31.1
	小計	119,274	89.4	139,192	87.8	19,918	16.7
	(うち海外)	(221)	(0.2)	(508)	(0.3)	(286)	(129.5)
塗装システム事業		14,067	10.6	19,360	12.2	5,292	37.6
(うち海外)		(4,274)	(3.2)	(7,695)	(4.9)	(3,420)	(80.0)
合計		133,342	100.0	158,553	100.0	25,211	18.9
(うち海外)		(4,495)	(3.4)	(8,203)	(5.2)	(3,707)	(82.5)
次期繰越工事高							
環境システム事業	ビル空調	42,594	28.4	35,207	25.7	△7,387	△17.3
	産業空調	74,193	49.6	62,362	45.6	△11,831	△15.9
	小計	116,788	78.0	97,569	71.3	△19,218	△16.5
	(うち海外)	(478)	(0.3)	(636)	(0.4)	(157)	(32.9)
塗装システム事業		32,957	22.0	39,307	28.7	6,349	19.3
(うち海外)		(6,944)	(4.6)	(4,202)	(3.1)	(△2,741)	(△39.5)
合計		149,746	100.0	136,877	100.0	△12,869	△8.6
(うち海外)		(7,423)	(4.9)	(4,838)	(3.5)	(△2,584)	(△34.8)